

Title	外来イベントを地域が主体的に活用するための仕組みの研究：北海道洞爺湖サミットに際する札幌おもてなし隊を事例として
Author(s)	成田, 吉希; 森重, 昌之; 敷田, 麻実
Citation	日本観光研究学会全国大会学術論文集, 23: 499-500
Issue Date	2008-11
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16806
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2008 日本観光研究学会. 成田吉希, 森重昌之, 敷田麻実, 第23回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 2008, pp.499-500.
Description	

外来イベントを地域が主体的に活用するための仕組みの研究

—北海道洞爺湖サミットに際する札幌おもてなし隊を事例として—

Mechanism for the Active Promotion of Exogenous Events by Local Community

成田 吉希* 森重 昌之** 敷田 麻実***

NARITA, Yoshiki MORISHIGE, Masayuki SHIKIDA, Asami

キーワード：外来イベント、正当性、現地カウンターパート、よそ者

1. はじめに

近年、政府は「国際社会における名誉ある地位の確立を図る」¹⁾ため、国際会議の国内誘致を積極的に推進している。この動きを背景に、地方自治体を中心に「外来イベント」を誘致する努力が行われている。

こうした外来イベントでは、来訪者による地域への直接的な経済効果のほか、地域の魅力向上や地域外への周知などの効果も期待できる。しかしその効果は、たとえその規模が大きくても一時的であることが多く、開催地のPR効果についても評価が難しい。その原因として、「地域外の主催者がイベントを主導し、地域関係者の参加が少ない」ことなどが考えられる。

しかし一方で、地域住民の意思に関係なく自治体が外来イベントを誘致したり、地域の意向が第一に考慮されないような国家的なイベントが開催されたりすることもある。そのため、地域の意向が反映されずに開催される外来イベントの場合は、地域側のイベント活用戦略が必要である。またそれ以上に、外来イベントを地域側が活用する具体的な仕組みが重要である。

そこで本研究では、北海道洞爺湖サミット(以下「サミット」という)に際して札幌市の働きかけで結成された「札幌おもてなし隊」を参与観察し、外来イベントの有効活用に関する仕組みを提案した。

2. 札幌おもてなし隊の設立と活動内容

サミットでは北海道洞爺湖町だけでなく、メディアやNGO関係者など、多くの人が札幌市を訪れる。この機会に札幌の魅力を来訪者に伝え、地域イメージを普及させたいという動きが、札幌市役所を中心に起きた。そこで、市役所は「サミット支援担当部」を設置

し、地域関係者に働きかけ、連携して来訪者を迎えることを提案した。その際に、自由な発想ができる活動主体として注目されたのが市内の大学生であった。

その結果、市役所の働きかけで、2008年1月に「札幌おもてなし隊(以下「おもてなし隊」という)」が結成された。おもてなし隊には、サミットへの関心や国際的な体験ができるという動機で、市内の大学から54人のメンバーが集まった。しかし大学生は地域の利害にとらわれない、いわば「よそ者」²⁾であり、地域理解が不十分で、地域関係者との交渉には不慣れであった。

また、サミットを地域振興に利用したいと考える地域関係者も存在した。しかし彼らにも、受入れのアイデアが少なく、活動時間も限られるという課題があり、小規模な活動にとどめざるを得なかった。

そこで市役所は、おもてなし隊と地域関係者(狸小路商店街振興組合や北海道JRエージェンシー)を結びつけることで活動を促進した。実際、狸小路商店街や札幌駅などで、サミット関連イベントとして、茶会や書道などの文化体験や来訪者への歓迎の展示物・配布物の作成などを進めている。ここで、おもてなし隊は活動の企画立案や実働力の提供、地域関係者は場所や資源の提供、市役所は調整という役割分担ができた。

3. 考察

外来イベントが開催される際に、誘致した自治体と地域関係者との間に意識差が見られることが多い。その原因として、イベントの効果と地域関係者の利益が結びつきにくい、地域関係者に新たな負担が生じることなどが考えられる。

本事例では、地域関係者はサミットを地域振興の機

*北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院観光創造専攻 修士課程

**北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院観光創造専攻 博士後期課程

***北海道大学観光学高等研究センター

会と捉えているが、さまざまな課題も持っていた。そこで、市役所はこれらを補完するために、おもてなし隊と地域関係者との連携を図った。つまり、おもてなし隊のような「短期プロジェクト団体」を設置することによって、外来イベントと地域を結びつけようとした。おもてなし隊の場合、地域関係者は外来イベントを通じた地域振興などの効果が得られる一方、外来イベントの参加者や関係者は地域に良いイメージを受けたり、交流促進を図ったりすることが期待できる。

しかし、外来イベントに合わせて短期プロジェクト団体を設置しても、すぐに地域関係者と連携を図ることはできない。特に社会的な実績や信用の乏しい団体の場合は、そもそも交渉のテーブルにつくことすら難しい。しかしおもてなし隊の場合は、2008年1月に設立したばかりの学生団体であったにもかかわらず、地域関係者と交渉し、活動を開始することができた。

その背景には、札幌市役所がおもてなし隊の活動を社会的に認知・承認する「正当化」³⁾があった。これによって、おもてなし隊は地域関係者と円滑に交渉ができるようになったほか、さまざまな方面から活動の機会が提供されるようになった。

短期プロジェクト団体の正当化という役割に加え、自治体には「現地カウンターパート」の役割も求められる。現地カウンターパートとは、「援助プロジェクトにおいて、よそ者と一緒にプロジェクトのために働くことを期待されている人」⁴⁾とされている。自治体は業務上、地域のさまざまな団体に関する情報やネットワークを持っていることが多いため、カウンターパートの役割に適している。

本事例においても、おもてなし隊だけで協力団体を探すには、多大な時間と労力を有する。特に外来イベントまでの期間が短い場合、できるだけ早く協働できる団体を見つけ出す必要がある。そこで、札幌市役所が条件に合う地域関係者を見つけ、ある程度事前に説明を行った結果、おもてなし隊は効率的に地域関係者と出会うことができた。

ところで、おもてなし隊は地域に直接の利害関係を持たない学生からなる団体であった。これは地域理解が不十分であるというデメリットがある反面、目的や利害でつながりやすい、自由な発想や活動ができるというメリットもある。その意味で、自治体が正当化やカウンターパートの役割を果たせば、「よそ者」が短期プロジェクト団体を担うメリットを大きくできる。

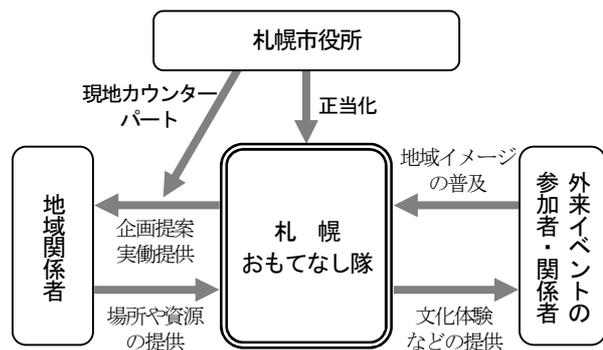


図-1 外来イベントを活用するための仕組み (サミットにおける札幌おもてなし隊の事例)

4. おわりに

本研究では、北海道洞爺湖サミットにおける札幌おもてなし隊の活動の参与観察から、外来イベントと地域を結びつけるには短期プロジェクト団体を設けることが有効であることを明らかにした。また、短期プロジェクト団体の役割を高めるには、自治体はその活動を正当化すること、その活動を円滑に進めるために、自治体が現地カウンターパートの役割を担う必要があることを指摘した。さらに、おもてなし隊のような「よそ者」が、短期プロジェクト団体として優れた特性を発揮できることを示した。

今回は地域の中に短期プロジェクト団体を新設することで、外来イベントを活用する仕組みを提案した。しかし本研究は、例えば災害などのイベントが発生した際に、地域外から団体が働きかける際にも応用可能であると考えられる。

今後も日本において、国際会議などの外来イベントの開催機会が増加すると予想される。こうした機会を有効に活用するため、地域の仕組みを明らかにする研究の重要性はより高まっていくと考えられる。

【参考文献】

- 1) 国土交通省総合政策局 (2007) 『観光立国推進基本計画』, p.2 (http://www/mlit.go.jp/kisha/kisha07/01/010629_3/01.pdf downloaded at 2008.05.27)
- 2) 敷田麻実 (2005) 「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」『えぬのくに』第50号, pp.74-85.
- 3) 宮内泰介編 (2006) 『コモンズをささえるしくみ—レジティマシーの環境社会学』新曜社.
- 4) 佐藤寛 (2005) 『開発援助の社会学』世界思想社.